



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日
東

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL https://www.galilei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	96,073	16.5	9,806	21.7	11,265	30.2	8,172	29.7
2021年3月期	82,451	△5.0	8,054	△11.4	8,651	△8.4	6,299	1.2

(注) 包括利益 2022年3月期 8,137百万円(7.8%) 2021年3月期 7,551百万円(45.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	407.88	—	12.0	11.2	10.2
2021年3月期	314.41	—	10.3	9.3	9.8

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	103,700	71,910	69.3	3,586.20
2021年3月期	96,911	64,700	66.7	3,227.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 71,854百万円 2021年3月期 64,658百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,000	△1,476	△1,063	43,954
2021年3月期	11,176	△1,654	△1,090	39,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	1,061	16.9	1.7
2022年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00	1,242	15.2	1.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		18.2	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 記念配当7円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,410	△1.3	3,712	△34.7	3,956	△36.3	2,638	△39.3	131.69
通期	97,159	1.1	8,685	△11.4	9,074	△19.5	6,066	△25.8	302.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

※ 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	22,066,160株	2021年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,029,840株	2021年3月期	2,029,795株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	20,036,336株	2021年3月期	20,036,422株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	75,216	12.0	7,692	21.2	9,569	26.9	6,882	17.4
2021年3月期	67,173	2.6	6,347	5.5	7,543	12.3	5,862	34.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	343.50		—					
2021年3月期	292.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	82,340		60,357		73.3		3,012.42	
2021年3月期	79,655		54,323		68.2		2,711.25	

(参考) 自己資本 2022年3月期 60,357百万円 2021年3月期 54,323百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 重要な訴訟事件等	16
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、一昨年から続く世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、雇用・経済・社会生活・企業活動において極めて厳しい状況が続きました。加えて、半導体やその他部品の供給不足、原材料価格高騰の影響および地政学リスク等の要因もあり、先行きについて不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛や営業時間の短縮要請などにより売上が減少しており、依然として厳しい状況が続いておりますが、政府による各種経済政策などにより、業態転換や改装といった設備投資の動きも見られます。また、流通産業では、コロナ禍における生活習慣の変化や家庭内消費の増加によって食品需要が高まり、設備投資の需要は堅調に推移しておりますが、個人所得や消費マインドの停滞などが続けば、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

冷凍冷蔵庫販売では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるテイクアウトなどの需要増加に伴い、プラスチックラックやドゥコンディショナー、コールドロッカーなどの売上が増加しました。ファーストフード向けなどの販売が堅調に推移し、業務用冷凍冷蔵庫の売上も一昨年の水準には至らないものの回復傾向にあったため、売上高は212億8千万円(前年比7.1%増)となりました。

医療・理化学製品販売では、病院・クリニック向けにメディカルフリーザーや薬用保冷庫などの汎用性の高い製品の売上が好調だったことや、調剤薬局・ドラッグストア向けの販売が増加したこと、再生医療等の研究施設向けの販売が堅調だったことなどにより、売上高は23億8千2百万円(前年比17.5%増)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、昨年度下期に引き続き、スーパーマーケットやドラッグストアにおいて店舗の改装需要を中心に売上が堅調に推移しました。また、コンビニエンスストア向けに、自然冷媒を採用したショーケースの売上も増加したため、売上高は363億2千8百万円(前年比16.2%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、トンネルフリーザーにおいては、大手食品メーカーやコンビニエンスストアを中心に設備投資意欲が回復し、冷凍食品やチルド弁当などの需要増加に伴い売上が増加しました。また、収益認識会計基準等の適用により、進行中の食品工場向けの売上を計上した結果、売上高は74億2千万円(前年比54.5%増)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、食品工場やEC拡大を背景にした物流倉庫などへの設備投資が活発であり、大型物件の売上が堅調に推移しました。また、収益認識会計基準等の適用により、進行中の低温物流倉庫などの売上を計上した結果、売上高は123億1千1百万円(前年比23.9%増)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、引き続きスーパーマーケットにおいて店舗の改装需要に伴った受注が増加したことなどにより、売上高は61億7千7百万円(前年比10.7%増)となりました。

サービス販売では、各製品の販売拡大に伴いメンテナンス売上、保守契約ともに売上が増加しました。トンネルフリーザーの冷凍機入れ替え等の大型メンテナンス需要もあり、売上高は101億7千2百万円(前年比13.3%増)となりました。

製造部門においては、生産計画の調整や製造ラインの改修などを行い、需要の増加に柔軟に対応いたしました。半導体不足や原材料価格高騰の影響により、製造原価が膨らんでおりますが、部品の転注や生産効率の向上による原価低減など、影響を最小限にとどめるよう製販一体となって取り組んでまいります。世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大による物流の混乱、自然災害による材料メーカー被災等の影響により、第2四半期から期末にかけて生産の遅れや受注を停止する局面がありましたが、3月に受注を再開しております。現在も部品供給は不安定な状況が続いておりますが、通常生産に向けて全力を尽くしてまいります。

ガリレイグループでは、サステイナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに挑戦します。2022年1月に、岡山工場に自家消費型太陽光発電設備を導入し、それに加えて、購入する電力を全て再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、100%再エネ電力工場となりました。2022年3月には、滋賀(水口)工場に自家消費型太陽光発電設備を導入しております。このほか、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は960億7千3百万円(前年比16.5%増)、営業利益は98億6百万円(前年比21.7%増)、経常利益は112億6千5百万円(前年比30.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は81億7千2百

万円(前年比29.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は34億1千4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5億3千万円増加しております。詳細については、13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は731億3千7百万円(前連結会計年度は670億8千5百万円)となり、60億5千2百万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は305億6千2百万円(前連結会計年度は298億2千5百万円)となり、7億3千7百万円増加しました。これは主として投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は299億5千8百万円(前連結会計年度は305億5千9百万円)となり、6億1百万円減少しました。これは主としてその他に含まれる未払消費税が減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は18億3千1百万円(前連結会計年度は16億5千1百万円)となり、1億8千万円増加しました。これは主として繰延税金負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は719億1千万円(前連結会計年度は647億円)となり、72億1千万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を112億6千5百万円計上し、投資活動や財務活動に25億4千万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ43億7千8百万円増加し、439億5千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、60億円(前年同期比51億7千6百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億7千6百万円(前年同期比1億7千8百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億6千3百万円(前年同期比2千7百万円減)となりました。これは主に配当金の支払いを行ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当企業集団を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染動向、材料費・エネルギー価格の高騰、半導体不足などにより、先行き不透明な状況が続くと予想されます。このような状況下において、強みであるグループ営業を活かし、外食産業へはコロナ禍での食生活の変化に伴うデリバリーやテイクアウトへの業態転換へ対応することで販売先の多様化を

図り、流通産業においては、堅調に推移しておりましたスーパーマーケットやドラッグストア、コンビニエンスストアに加え、大手食品メーカーやコンビニエンスストアの食品加工工場、ネットスーパーなどEC拡大に伴う物流倉庫等への設備投資に対して積極的に提案することで、売上拡大を図ってまいります。そして、当企業集団は、社員の人間性、製品・サービス技術力の向上でお客様との信頼関係を構築し、「食といのちの未来を拓く挑戦者」として、広く社会に貢献できる「幸せ創造企業」の実現を目指します。

次期の業績につきましては、売上高は971億5千9百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は86億8千5百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は90億7千4百万円（前年同期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は60億6千6百万円（前年同期比25.8%減）と予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向や材料費・エネルギー価格高騰、半導体不足による影響は依然として不透明であるため、連結業績予想につきましては、今後の感染症の動向や世界経済の状況等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外売上高比が低く国内を中心とした活動を行っていることより、当面は日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,918	44,164
受取手形及び売掛金	17,963	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,091
電子記録債権	2,718	5,598
商品及び製品	2,232	2,265
仕掛品	1,515	1,170
原材料及び貯蔵品	2,250	2,713
その他	1,619	1,075
貸倒引当金	△1,132	△941
流動資産合計	67,085	73,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,357	8,310
機械装置及び運搬具（純額）	1,317	1,451
土地	7,086	6,954
その他（純額）	861	612
有形固定資産合計	17,623	17,330
無形固定資産	365	497
投資その他の資産		
投資有価証券	8,145	8,545
繰延税金資産	—	120
退職給付に係る資産	180	189
その他	3,586	3,976
貸倒引当金	△74	△96
投資その他の資産合計	11,836	12,735
固定資産合計	29,825	30,562
資産合計	96,911	103,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,835	21,749
未払法人税等	1,817	1,610
賞与引当金	1,787	1,756
製品保証引当金	367	401
工事損失引当金	87	75
その他	5,663	4,364
流動負債合計	30,559	29,958
固定負債		
繰延税金負債	64	345
役員退職慰労引当金	1,160	1,272
偶発損失引当金	215	—
退職給付に係る負債	116	118
資産除去債務	81	82
その他	12	13
固定負債合計	1,651	1,831
負債合計	32,211	31,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	57,659	64,905
自己株式	△3,215	△3,215
株主資本合計	60,373	67,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,011	4,218
為替換算調整勘定	27	△19
退職給付に係る調整累計額	246	36
その他の包括利益累計額合計	4,285	4,235
非支配株主持分	41	56
純資産合計	64,700	71,910
負債純資産合計	96,911	103,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	82,451	96,073
売上原価	60,761	72,121
売上総利益	21,690	23,952
販売費及び一般管理費	13,636	14,146
営業利益	8,054	9,806
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	88	89
受取家賃	107	114
受取保険金	32	—
仕入割引	70	55
為替差益	30	519
貸倒引当金戻入額	121	202
受取補償金	10	—
その他	223	549
営業外収益合計	696	1,551
営業外費用		
支払利息	19	—
支払補償費	6	56
その他	74	35
営業外費用合計	100	91
経常利益	8,651	11,265
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58
固定資産売却益	173	—
収用補償金	1,345	—
債務免除益	—	185
特別利益合計	1,519	244
特別損失		
投資有価証券評価損	76	9
減損損失	—	72
偶発損失関連費用	—	142
固定資産処分損	93	19
子会社清算損	876	—
特別損失合計	1,046	244
税金等調整前当期純利益	9,124	11,265
法人税、住民税及び事業税	2,987	2,995
法人税等調整額	△153	85
法人税等合計	2,833	3,080
当期純利益	6,290	8,184
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	12
親会社株主に帰属する当期純利益	6,299	8,172

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,290	8,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	935	206
為替換算調整勘定	△98	△44
退職給付に係る調整額	423	△209
その他の包括利益合計	1,260	△47
包括利益	7,551	8,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,563	8,122
非支配株主に係る包括利益	△12	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	3,168	52,321	△3,214	55,035
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△961		△961
親会社株主に帰属する当期純利益			6,299		6,299
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,337	△0	5,337
当期末残高	2,760	3,168	57,659	△3,215	60,373

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,076	122	△177	3,020	54	58,111
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高						—
当期変動額						
剰余金の配当						△961
親会社株主に帰属する当期純利益						6,299
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	935	△95	423	1,264	△12	1,251
当期変動額合計	935	△95	423	1,264	△12	6,588
当期末残高	4,011	27	246	4,285	41	64,700

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	3,168	57,659	△3,215	60,373
会計方針の変更による累積的影響額			135		135
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760	3,168	57,795	△3,215	60,508
当期変動額					
剰余金の配当			△1,061		△1,061
親会社株主に帰属する当期純利益			8,172		8,172
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,110	△0	7,110
当期末残高	2,760	3,168	64,905	△3,215	67,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,011	27	246	4,285	41	64,700
会計方針の変更による累積的影響額						135
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,011	27	246	4,285	41	64,835
当期変動額						
剰余金の配当						△1,061
親会社株主に帰属する当期純利益						8,172
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	△47	△209	△49	14	△35
当期変動額合計	206	△47	△209	△49	14	7,075
当期末残高	4,218	△19	36	4,235	56	71,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,124	11,265
減価償却費	1,628	1,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	101	△303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	△30
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13	34
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	239	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	126	111
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	—
受取利息及び受取配当金	△100	△109
為替差損益 (△は益)	68	△989
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△58
債務免除益	—	△185
支払利息	19	—
固定資産除却損	93	19
減損損失	—	72
偶発損失関連費用	—	142
子会社清算損	876	—
収用補償金	△1,345	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,053	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△257	△565
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,327	400
その他	166	△953
小計	13,327	8,568
利息及び配当金の受取額	99	107
利息の支払額	△34	—
収用補償金の受取額	746	827
偶発損失関連費用の支払額	—	△358
その他の支払額	△177	—
法人税等の支払額	△2,785	△3,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,176	6,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232	△775
定期預金の払戻による収入	101	633
有形固定資産の取得による支出	△1,573	△1,079
有形固定資産の売却による収入	266	92
無形固定資産の取得による支出	△103	△260
投資有価証券の取得による支出	△62	△102
投資有価証券の売却による収入	—	64
貸付けによる支出	△47	—
貸付金の回収による収入	—	1
会員権の取得による支出	△4	—
出資金の払込による支出	△1	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	△1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△962	△1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,090	△1,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,316	4,378
現金及び現金同等物の期首残高	31,259	39,575
現金及び現金同等物の期末残高	39,575	43,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 17社

- 福島国際(香港)有限公司
- フクシマトレーディング株式会社
- 北京二商福島機電有限公司
- フクシマガリレイシンガポール株式会社
- 台湾福島国際股份有限公司
- 福久島貿易(上海)有限公司
- タカハシマガリレイ株式会社
- フクシマガリレイマレーシア株式会社
- ガリレイパネルクリエイト株式会社
- ショウケンガリレイ株式会社
- フクシマガリレイタイランド株式会社
- フクシマガリレイベトナム有限会社
- ガリレイ(タイランド)株式会社
- フクシマガリレイカンボジア株式会社
- フクシマガリレイミャンマー株式会社
- フクシマガリレイインドネシア株式会社 *
- フクシマガリレイフィリピン株式会社

*を付した会社は2021年度に会社名を下記のとおり変更しております。

変更前名称	変更後名称
福島国際インドネシア株式会社	フクシマガリレイインドネシア株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、タカハシマガリレイ株式会社及びガリレイパネルクリエイト株式会社は3月31日、ショウケンガリレイ株式会社は2月28日、フクシマガリレイミャンマー株式会社は9月30日であり、他の13社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、フクシマガリレイミャンマー株式会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の子会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事完成基準を採用して了一部の契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準

第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は34億1千4百万円、売上原価は28億8千4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5億3千万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億3千5百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89—2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、収益認識会計基準第89—3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	3,227.05円	3,586.20円
1株当たり当期純利益	314.41円	407.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,299	8,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,299	8,172
普通株式の期中平均株式数(株)	20,036,422	20,036,336

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,700	71,910
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	41	56
(うち非支配株主持分)	(41)	(56)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	64,658	71,854
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	20,036,365	20,036,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 重要な訴訟事件等

以下のとおり、当社及び当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟等が和解に至りました。

和解成立日	原告	和解の概要
2021年10月5日	日本電気機器株式会社	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、工事請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象工事は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、大阪地方裁判所にて争っていましたが、裁判所からの和解条項案を受諾し、和解が成立。
2021年12月27日	株式会社第一テック	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて争っていましたが、裁判所からの和解条項案を受諾し、和解が成立。

(2) 役員の異動

2022年6月27日開催の当社第71期定時株主総会決議をもちまして、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

監査等委員である取締役候補者の氏名及び略歴

氏名 (生年月日)	略歴
なしおか えりこ 梨岡 英理子 (1967年2月13日)	1991年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入社 1995年4月 公認会計士登録 2004年4月 (株)環境管理会計研究所取締役 2004年7月 梨岡会計事務所所長(現任) 2006年4月 同志社大学商学部講師(嘱託)(現任) 2013年4月 (株)環境管理会計研究所代表取締役(現任) 2020年6月 (株)三社電機製作所 社外監査役(現任) 現在に至る

※1. 梨岡英理子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 同氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

3. 同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届ける予定であります。

4. 同氏は、2022年6月28日開催予定の大阪ガス株式会社の第204回定時株主総会において、社外監査役に就任予定であります。